

# 農林水産業の成長産業化に欠かせない 技術開発及び担い手育成の拠点強化について

【担当省庁】農林水産省

都道府県の農林水産関係試験研究機関や農業・林業大学校等の人材育成機関が、科学技術の急速な進歩による技術の高度化や温暖化による気候変動、コロナ禍がもたらした流通・消費市場の変化など、農林水産業を取り巻く情勢に的確に対応し、その役割を担うことができるよう、機能付加・強化等に必要な施設整備や先端機器の導入などを支援する補助制度を創設・拡充していただきたい。

## 【現状・課題等】

### ■都道府県の研究機関及び農業大学校等の人材育成機関の重要性

- ▶ 農林水産業の成長産業化の原動力に「技術」と「担い手」は欠かせず、その観点からも、地域の実情に応じた技術の開発・実証や担い手育成の拠点となる都道府県の研究機関や農業大学校等の人材育成機関は重要な役割を担う。
- ▶ AI、ICT、ロボット等先端技術を活用したスマート農業の進展、気温上昇による病虫害の発生リスクの増大、コロナ禍がもたらした中食需要の高まりや健康志向の消費者の増加など、農林水産業を取り巻く情勢の変化に対応した技術の開発・実証や担い手育成を適切に行えるよう、都道府県の研究機関や農業大学校等の機能付加・強化が必要

### ■都道府県の研究機関に対する支援制度の現状

- ▶ スマート農業技術を地域の実情等に合わせるために必要な技術の開発・実証を行う際に当該先端技術を導入した施設や機械が必要となるが、国の補助制度がない。
- ▶ 国のスマート農業実証プロジェクトでは、建屋が補助対象経費に含まれておらず、例えば、ICTやセンサー技術等を活用した環境制御型ガラス温室の技術実証を行う場合も、温室建屋は実施主体の負担となる。

### ■道府県の農業大学校に対する支援制度の現状

- ▶ 国の農業教育高度化事業では、道府県の農業大学校に対して、研修用の農業機械の導入やeラーニングの導入に必要な機器等の導入への支援は行われている。しかし、令和2年度まで認められていたガラス温室などのハード支援が、令和3年度から廃止された。

<p>京 都 府 の担当課</p>	<p>農林水産部 農政課 (075-414-4898) 経営支援・担い手育成課 (075-414-4942) 流通・ブランド戦略課 (075-414-4968)</p>
-----------------------	--

**【国の事業等】**

- スマート農業加速化実証プロジェクト〔農林水産省〕 750 百万円
- スマート農業技術の開発・実証プロジェクト〔農林水産省〕 6,200 百万円  
ロボット・AI・IoT等の先端技術を活用したスマート農業技術の開発・実証
- 農業教育高度化事業〔農林水産省〕 549 百万円  
農業大学校等における農業教育の高度化を図るため、農業教育カリキュラムの強化、国際的な人材の育成に向けた海外研修、研修用機械の導入等を支援

**【京都府の取組】**

- 京都府農林水産技術センター（京都府の研究機関）
  - ▶ 設立：明治33年に京都府農事試験場として設立
  - ▶ 成果：黒大豆・京野菜・宇治茶等の新品種の育成、ブランド京野菜の生産技術の確立、ブランド畜産物（牛、豚、鶏）の育成、森林の減災・防災対策技術開発、トリガイ種苗生産・増養殖技術の開発など、京都の地域の実情に応じた技術を開発・実証
  - ▶ 農林水産技術センターが実現しようとする姿とミッションの方向性
    - 担い手の減少や小規模・多品目栽培を特徴とする京都府の実情にあったロボット、AI等を活用した次世代農林水産業の創出
    - 気象変動による病害虫の発生や災害など生産現場で起こる喫緊の課題を速やかに解決する技術の開発
    - 「中食」や機能性等に着目した新たな需要の創出につながる農林水産物の新品種等の開発
    - 最先端のスマート技術を活用でき、経営感覚のある人材の育成
    - 持続可能な農山漁村コミュニティの形成に向けた研究アプローチの実施
- 京都府立農業大学校
  - ▶ 設立：昭和56年（大正9年に京都府立農事試験場に設置の農業練習生制度が由来）
  - ▶ 概要：京都府農業の中核的な担い手を養成する2年制の「農学科」と、多様な担い手（セカンドキャリア、定年帰農者等）を養成する短期の「研修科」を設置
  - ▶ 成果：3,333名の卒業生を輩出  
卒業生の約7割は農林水産業関連の現場で活躍